

図書館における学術誌受信の課題とオープンアクセス潮流による影響

江夏由樹

「理系」の世界では、すでに、研究活動の成果は電子ジャーナルにより発信される時代を迎えている。また、近年、「文系」の世界にも電子化の波は確実に押し寄せてきている。そうしたなかで、多くの大学図書館は電子ジャーナルの価格高騰という問題に直面している。電子ジャーナルが海外の少数の出版社によりほぼ独占的に販売・価格設定されているという事情が、その背景にある。とりわけ、最近の円安傾向等により、この問題は一層深刻となってくるであろう。大学から配分される限られた図書予算のなかで、研究に必要な電子ジャーナルを円滑に購入することは難しくなってきたり、大学図書館は一部の電子ジャーナルの購読中止を検討せざるを得なくなってきた。こうした状況のなかで、如何にしてその学術情報基盤を維持していくかという問題は、大学の緊急課題である。現在、国公立の大学はJUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）を結成し、出版社と精力的な交渉を行っているが、その効果は限定的なものとなっている。

一橋大学は「文系」中心の大学であり、電子ジャーナルの価格高騰に対して、かつては比較的余裕をもって対応できていた。電子化の波が「文系」の世界では遅れていたためである。しかし、近年、電子ジャーナルの問題は図書館、さらには、大学全体にとって深刻な問題となってきた。その事情を幾つかの点にまとめた。一橋大学の個別事例ではあるが、その問題

の本質は多くの大学にとって共通であると考えられる。

第一に、一橋大学が原則的に「中央図書館」制度をとっているという事情がある。多くの大規模大学は附属図書館に加えて、各研究科、研究所等がそれぞれに図書館・図書室を有している。したがって、中央図書館が一部の電子ジャーナルの購読を中止した場合においても、各研究室、研究科図書館（室）、研究所による購読継続の可能性が残されている。しかし、一橋大学の場合、経済研究所に資料室があるものの、附属図書館が電子ジャーナルの購読を中止してしまうと、そのことはそのまま大学として当該ジャーナルへのアクセスを失うことになりかねない。電子ジャーナルの価格高騰は大学の学術情報基盤の脆弱化に直ちに結びついてしまうことを意味する。もっとも、中央図書館制度をとらない場合においても、大学全体の電子ジャーナル購読のための予算が逼迫することになれば、同じ事態を早々に迎えることは想像に難くない。

第二に、「文系」の世界内部においても、分野により、電子ジャーナル化の状況は大きく異なっており、図書館がその調整を行うことは容易でない。より具体的に言えば、研究成果が主に「数学」と「英語」により記される領域とそうではない領域は、雑誌の購読予算をめぐる「競争」関係にある。現在、一橋大学の図書館は2,143タイトルの雑誌を購読しているが、約半数の

986タイトルが電子ジャーナルであり、その他は冊子体である。電子ジャーナルの閲覧上位10誌は「表」にある通りである。この表にあるように、その大部分は「経済学」関係の雑誌によって占められている。他方、「法律」「歴史」「哲学」等の分野では、なお冊子体の雑誌・図書による研究発信が主流である。つまり、電子ジャーナル論文は研究成果の発信媒体のすべてではない。また、現在の冊子媒体の雑誌等が今後そのまま電子化していくかどうかの予測も難しい。冊子媒体、また、日本語での研究発信が求められている領域はなお「文系」の学術研究の世界では重要な位置を占めている。電子ジャーナルの価格高騰が進むなかで、限られた図書館予算の配分先を電子媒体と冊子媒体との間でどのように調整していくかという問題は非常に難しい。

表 一橋大学 閲覧数上位10誌
(2012年～2013年の2年間)

順位	誌 名
1	The American Economic Review
2	Econometrica
3	The Journal of Finance
4	New York Times
5	Journal of Banking & Finance
6	Journal of Financial Economics
7	The Review of Economic Studies
8	Journal of Econometrics
9	The Journal of Political Economy
10	Administrative Science Quarterly



PROFILE

江夏由樹
(えなつ よしき)
一橋大学大学院経済学研究科特任教授、前・一橋大学附属図書館長
専門：中国近代経済史

第三に、図書館機能の一部がバーチャル化していることの問題がある。現在、多くの研究者は研究室・自宅等のパソコンを通して電子ジャーナルを閲覧できることから、そこに高額な図書予算が支出されていること、図書館職員の業務が深く関与していることを意識し難くなってきている。一部の研究者・学生はかつてのように頻繁に図書館に足を運ぶ必要がなくなってきた。そのため、極端な場合には、「電子ジャーナルはタダで空から降ってくる」という誤った思いから、図書館不要論まで唱えられることがある。現在、各大学は様々な改革目標を掲げているが、そのなかで、図書館はなかなか陽の当たりにくい存在である。しかし、大学の「知」の重要な基盤を担っているのは図書館であり、学術誌の安定的な購入が次第に困難となっているという状況については、大学全体で危機感を共有していく必要がある。

第四に、大学図書館による研究成果のオープンアクセス化の試みとして、機関リポジトリへの取り組みがある。これは学術成果の「受信」ではなく、「発信」の問題となるが、他の研究機関・研究者にとってはオープンな成果の

「受信」となる。一橋大学附属図書館では、近年、リポジトリの構築作業を積極的に進めてきた。大学の各部所が刊行した学術誌、紀要、また、博士論文等は原則的にリポジトリに登録し、オープンにアクセスできるようになっている。また、学内刊行物に掲載されていない論文等についても、個々の教員に当該論文を大学のリポジトリに登録するように要請し、そうした対応が可能となるよう、関係する諸学会にも積極的に働きかけている。著作権処理などの厄介な問題が残されているが、機関リポジトリは多額の予算を必要としないことから、一橋大学では比較的順調に構築を進めることができた。リポジトリの設立により、例えば、これまで学外では入手が難しかった紀要等の論文の閲覧も容易となった。各教員にはリポジトリに登録されている研究成果の閲覧数を定期的に報告しており、これは研究の学問的反応を知るうえで重要な指標となっている。リポジトリに各研究者、また、大学全体の研究成果を効率よく集積できなれば、それは商業出版社の電子ジャーナルとは別系統のオープンな研究発信の場となりうる可能性がある。また、各大学の研究支援体制を確立するうえでも貴重な情報源となるであろう。

第五に、本シンポジウムの主題とも言えるオープンアクセス・ジャーナルの問題がある。「理系」の分野ではオープンアクセス・ジャーナルの刊行が急速に進んでいる。一方、「文系」の世

界においても、オープンアクセス・ジャーナルの刊行は確認できるが、一橋大学附属図書館ではその実情を把握しきれていない。これは、後述するように、この種のジャーナルは図書館予算で購入されないことから、その実情が図書館では把握しにくいという事情と関わっている。これまで、電子ジャーナルは図書館、あるいは、読者が購読費を出版社に支払って購入していたが、オープンアクセス・ジャーナルでは、論文執筆者が支払う論文出版加工料（APC）により、雑誌の刊行が行われる。つまり、出版社から大学をみた場合、雑誌刊行のための主な財源が図書館資料費から研究費へと移行する（図）。電子ジャーナルの価格が急騰するなかで、オープンアクセス・ジャーナルの普及は図書館にとっては望ましいと言えるかもしれない。しかし、国立大学図書館協会などでの議論のなかでは、次のような問題点が指摘されている。まず、これまで、図書館予算によってジャーナルの購入が行われており、学術情報基盤の整備は図書館の責務であった。オープンアクセス・ジャーナルの普及により、図書館の関与できない世界が

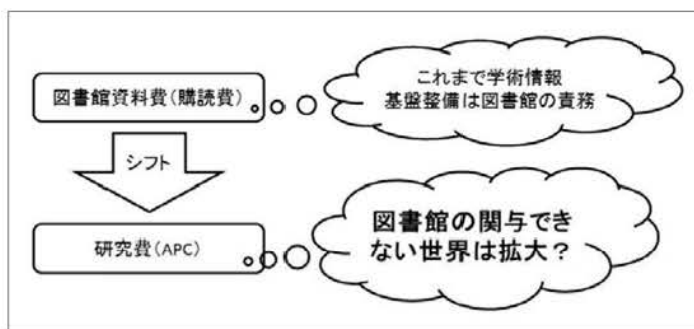


図 オープンアクセス・ジャーナルと図書館

拡大したならば、誰がどのように大学の学術情報基盤を統一的に維持・管理するのかという問題を考えなくてはならない。この点は、APCと購読料の二重払いの可能性という問題とも関わってくる。現在、一つの電子ジャーナルのなかに、オープンアクセスの論文とそうではない論文が混在して掲載されていることがある。その場合、執筆者から APC が支払われているにもかかわらず、図書館が当該誌の購読費を負担している可能性を完全には排除できない。こうした問題への対応についても、大学全体での対応が必要となってくる。「文系」中心の一橋大学附属図書館から上記の問題を見た場合、「文系」にもオープンアクセスの本格的な波は来るのか、それは「いつ?」「どのように?」「理系と同じように?」来るのか、その対応は如何にして行うのか、という問いが投げ掛けられたことになる。

以上、電子ジャーナル問題を中心に一橋大学附属図書館の直面する問題をまとめてみた。ここで論じた点は各大学図書館にも共通する部分が少なくない。電子ジャーナルの価格高騰などによる図書館予算の逼迫は、学術情報基盤の脆弱化を招くものであり、これは個々の大学図書館の努力のみで解決できる事柄ではない。大学全体、さらに、社会をも巻き込んで取り組む課題と考える。